

ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年5月25日～5月29日)



Amundi
Investment Solutions

Trust must be earned



“AI関連銘柄の上昇は米国に限ったものではありません。投資機会はアジアを中心に幅広い地域に拡大しつつあります。長期的なリターンを生み出す秘訣は、ITセクターの中の異なる銘柄群に分散投資*を行うことです。”

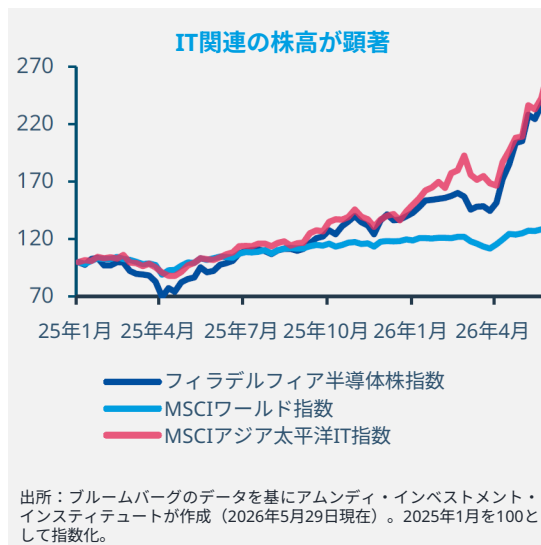
モニカ・ディフェンド
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

株式市場が最高値更新、 背景にはIT銘柄の上昇

株式市場は3月の安値から上昇に転じましたが、その背景にはIT主導の相場上昇があります。こうした動きは米国市場やアジア市場で顕著です。

当社では、アジアのITセクターなど、利益成長が力強いセクターにポジティブな見方をしています。

ITセクターの中で投資先を分散*することでポートフォリオの強韌性を高め、AIを取り巻く環境に不測の変化が起きた際に影響を緩和することができます。



今年の人工知能（AI）関連銘柄の上昇を受けて、市場は中東の地政学的対立をいったん棚上げしています。AI相場の強さは米国の半導体セクターの好調ぶりを見ても明らかですが、AI関連の投資機会は米国だけに限ったものではありません。アジア市場も年初以降、IT銘柄にけん引され大幅に上昇しています。アジアのIT銘柄の堅調な動きを見ると、投資機会は世界のAIバリューチェーン全体に広がっていることがうかがえます。米国企業が半導体やクラウドコンピューティングで主導的な地位を維持する一方、中国企業は規模の経済や政府による支援、重要鉱物へのアクセスを追い風に存在感を高めています。韓国はメモリーチップ分野で優位性を持ち、欧州には、データセンターなどAIを支えるインフラや基盤技術を提供する企業があります。投資機会は時間を追うごとに、地域や産業をまたいで拡大していくとみられ、分散投資*の重要性がますます高まっています。重要なのは、株価が魅力的で、持続的な利益成長が見込める企業を見極めることです。

*分散投資は利益を保障するものでも、損失を防止するものでもありません。

この日
に注目



6月1日

ユーロ圏製造業PMI、ECB
インフレ期待、米国ISM
製造業景況感指数、中国
製造業PMI

6月3日

ユーロ圏サービス業
PMI・PPI、中国サー
ビスPMI

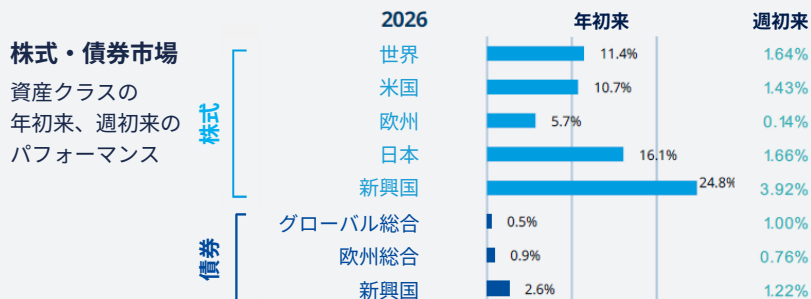
6月5日

ユーロ圏第1四半期
GDP、米国非農業部門
雇用者数、インドGDP

Amundi
Investment Solutions

今週の市場動向

グローバル株式市場では、米国とイランが最終合意に達するとの期待感からS&P500とNASDAQが史上最高値を更新するなど、株価が上昇しました。こうした期待からホルムズ海峡の通航再開に楽観的な見方が広がり、原油価格の上昇圧力が後退しました。同時に、期待インフレ率とリスクプレミアムも下方修正され、幅広い年限で債券利回りが低下しました。



出所：ブルームバーグ（2026年5月29日現在）
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

国債利回り

2年物、10年物国債利回り
と前週比の変化

	2年物	10年物
米国	4.01 ▼	4.44 ▼
ドイツ	2.53 ▼	2.94 ▼
フランス	2.67 ▼	3.55 ▼
イタリア	2.68 ▼	3.65 ▼
英国	4.21 ▼	4.81 ▼
日本	1.36 ▼	2.66 ▼

出所：ブルームバーグ（2026年5月29日現在）
直近1週間の変化を示したものです。補足情報については最終ページをご覧ください。

コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金 (ゴールド)	原油	ユーロ/米ドル	米ドル/日本円	英ポンド/米ドル	米ドル/人民元	EURIBOR 3ヵ月	T-Bill 3ヵ月
4540.26	87.36	1.17	159.27	1.35	6.77	2.27	3.68
+0.68%	-9.6%	+0.5%	+0.1%	+0.2%	-0.5%		

出所：ブルームバーグ（2026年5月29日現在）。
補足情報については最終ページをご覧ください。

各地域のマクロ経済動向

南北アメリカ



米国のGDPは鈍化、企業利益は堅調

第1四半期の米国の国内総生産（GDP）改定値は、速報値の前期比2.0%増から同1.6%増に下方修正されました。今回の下方修正は主に、個人消費の鈍化や在庫投資の低下を反映したものです。一方で、第1四半期の企業利益の速報値は前期比3.3%増となりました。国内企業の利益は非金融セクターがけん引し大幅に増加しました。これは、国内企業の利益率がしっかりとおり、投入コストの上昇に対する重要な緩衝材になっているということです。

ユーロ圏の景況感は改善も低水準にとどまる

5月のユーロ圏景況感指数は93.5に上昇しました。予想は上回ったものの、依然として長期平均を下回っています。調査では、サービス業が復調し、消費者心理が若干安定した一方、製造業、小売業、建設業の景況感は悪化したことが示されました。サービス業では需要見通しの改善が支援材料となりましたが、製造業では生産見通しや完成品在庫に対する評価の悪化が下押し材料となりました。企業の販売価格見通しも全業種で低下し、過去2ヵ月の急激な上昇傾向に歯止めがかかりました。

欧州



韓国中銀がタカ派姿勢を強める

韓国銀行（中央銀行）は予想通り政策金利を据え置きましたが、フォワードガイダンスは市場の想定よりもタカ派的であり、今後6ヵ月以内に2回の利上げが実施されるとのシナリオが示されました。最新版の見通しでは、半導体ブームや政府による中東ショックの緩和措置を受けて、2026年のGDP成長率見通しが2.0%から2.6%に上方修正されるなど、景気動向の改善が示されました。2026年の予想インフレ率も2.2%から2.7%に上方修正されました。その他、輸出の堅調さやインフレの加速、ソウルの住宅価格の再上昇、ウォン安といった要因を踏まえると、金融引き締めが間近に迫っていることがうかがえます。

アジア



備考

ページ2

株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年5月29日現在）。チャートは各株価指数の推移を示します。

*分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of 29 May 2026. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: 29 May 2026

Doc ID: 5533159

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - www.amundi.com

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5550166)